

5. 前期・後期の両方に開講する演習について

学期ごとに募集する ・ 同時に募集する（通年演習）

学期ごとに募集する場合：

前期で演習に参加していた者を後期募集時に 優先する ・ 優先しない

6. 大学院法学政治学専攻進学グローバル・プログラム（速成プログラム）に登録した学生を

優先する ・ 優先しない

成績評価方法

ゼミでの報告内容・討論貢献度・出席を総合的に評価します。

演習名	行政法演習	担当教員	角松先生
開講曜日時限	火曜 5 限		

1. 演習内容

本演習のテーマは、法律論ディベートのスキルを身につけることです。法律論に関するディベートの試合を行うことを通じて、法的議論の技法を学ぶことを到達目標とします。(但し、後期「変更可能性」参照)。原則対面で行いますが、必要に応じてオンラインを併用します。

【授業の概要】 ディベートとは、「①与えられた公的な論題で、②肯定側と否定側に分かれて、③ジャッジを説得する討論」(武田顕司『ネコと学ぶディベートの本』(デザインエッグ)と定義されます。本期のゼミでは、「法的議論の技法を学ぶこと」を目的として、「法律論ディベート」を行いたいと思います。その目的は、「法的議論の技法を学ぶこと」です。少なからぬゼミで、法律学の「内容」を学ぶためにディベート形式の議論が取り入れられていると思いますが、このゼミでは、「内容」ではなく、「議論の仕方」に重点を置きます。素材は行政法には全くとられません。また、前期演習では、現状を変更する政策的提案(例:「選挙の棄権に罰則を設ける」)について、メリット・デメリットを比較する「政策論ディベート」を行いますが、後期の「法律論ディベート」ではメリット・デメリットよりもむしろ「規範」の発見・確認(明確化)とその「当てはめ」に重点を置きます。

「法律論ディベート」の類型としては、(1)実際の裁判例を素材にして作成した「事例」に対して、法律の規定を(「解釈」を行った上で)当てはめる「法律事例ディベート」、(2)具体的事例にフォーカスせず、ある法律の規定に関する複数の解釈論のいずれが優れているかを議論する「解釈論ディベート」の2つがあります。また、上記の「政策論ディベート」と接近しますが、(3)ある法制度を立案し、それが憲法に違反しないか、他の法制度と整合するかを議論する「制度設計ディベート」もあります(メリット・デメリットではなく憲法適合性や制度的整合性を議論するところに政策論ディベートとの違いがあります)。

これらの議論は、現実世界でも行われています。(1)(2)は法律の教科書や論文に普通に見られますし、現実の裁判でもまさに原告・被告がこのような議論を行っています。(3)も国や自治体の政策決定の過程で現実に行われる議論の一部です。しかし、ディベート形式をとることで、「中身」よりも、「議論の仕方」を意識して「技法」を習得することを目標にします。

具体的論題については参加者と相談して決定します。昨年までの演習では(1)にあたるものとして、「誤想過剰防衛」「モデル小説と名誉毀損」「学校での髪型規制」「アイドルへの名誉毀損」「性風俗関連特殊営業に対する持続化給付金の不支給」「VTuberに対する名誉毀損」「タワーを入れた人に対する公衆浴場利用拒否」「採用内定取り消し」「音楽教室と演奏権」「生成AIと著作権」「名誉毀損罪成立の可否」に関する仮想事例に関するディベートを行いました。(2)にあたるものとして「択一的競合」「同性婚(又はその法的効果の一部)を認めないことは憲法違反か」「婚姻意思に関する最判1969.10.31の判例理論を改めるべきか」「死刑の合憲性」「夫婦強制同氏制の合憲性」「死者の占有」、(3)に当たるものとして、「テレビ設置に伴うNHK受信料支払い強制の廃止」「外国人参政権」をテーマとしてディベートを行いました。

【授業計画】 本演習のテーマは「法律論ディベート」ですが、ディベート初心者念頭に置いて、まず「政策論ディベート」を行ってディベートの技法を理解します。その後「法律論ディベート」に入っていきます。

- (1) イントロダクション・第1論題(政策論ディベート)選定
- (2)-(4) ディベートの技法/第1論題(政策論ディベート)
- (5) 法律論ディベート論題選定
- (6)-(8) 第2論題(法律論ディベート1)
- (9)-(11) 第3論題(法律論ディベート2)
- (12)-(14) 第4論題(法律論ディベート3)
- (15) 振り返り(試験期間終了後に実施)

【変更可能性】 上記の内容は、一定数の参加者がいることを前提としています。参加者が少ない場合は、法律論ディベートを中心とすることが難しくなる場合もあります。その場合は、参加者と協議して、法的議論の技法を学ぶ本ゼミの目的に即した実施方法を検討します。

2. 運営及び応募者への希望

本演習の履修には、特定の前提知識を必要としません。ディベート初心者・経験者、いずれの参加も歓迎します。各回の報

演習名	西洋政治史演習	担当教員	安井 宏樹
開講曜日時限	火曜 5 限		

1. 演習内容

2024年12月3日深夜に韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が非常戒厳を宣言して軍隊を動員し、国会の活動を禁止しようとする事件が起きました。この事件は、韓国国会が軍・警察の干渉を押し切って翌4日未明に戒厳令解除要求決議案を可決したことから収束へと向かい、2025年4月に尹大統領の弾劾成立・失職へとつながって幕を閉じましたが、大統領が自分に不都合な政治動向や選挙結果を覆すべく、軍隊や民衆による暴力行使へと傾斜する傾向は、2020年の米大統領選挙後にも見られたことから、「民主政の後退」を懸念する声も高まっています。

2026年度の演習では、民主政の崩壊を扱った研究を講読し、今日の問題関心から検討し直し、議論することを通じて、政治学の分析概念や、様々な国・時代の政治史的な背景についての理解を深めることを目指します。

2. 運営及び応募者への希望

進め方の素案としては、

- (1) 君塚直隆『議会制民主主義という神話：イギリス近代史の真実』（筑摩書房）2026年を講読した上で、
- (2) 参加者（グループも可）が興味を持っている民主政の後退や崩壊に関する事例について調べ、発表してもらい、討論する、

というものを想定していますが、参加者の要望に応じて自由報告を入れるなど、柔軟に対応することも可能です。

授業の初回に、講読の分担や自由報告の希望等について相談し、報告日程を決めますので、参加者は、希望するテーマ等を（漠然としたものでも構いませんので）あらかじめ考えてきてください。能動的・積極的な学びの意欲を持つ皆さんの参加をお待ちしています。

3. 履修要件単位数

3・4年生 36単位 ~~緩和する（ 単位）~~

2年生（応募可能な場合） 18単位 ~~緩和する（ 単位）~~

4. 2年次で演習に参加していた者を3年次生募集時に 優先する ~~優先しない~~

3年次で演習に参加していた者を4年次生募集時に 優先する ~~優先しない~~

5. 前期・後期の両方に開講する演習について

学期ごとに募集する ~~同時に募集する（通年演習）~~

学期ごとに募集する場合：

前期で演習に参加していた者を後期募集時に 優先する ~~優先しない~~

6. 大学院法学政治学専攻進学グローバル・プログラム（速成プログラム）に登録した学生を

優先する ~~優先しない~~

成績評価方法

発表報告20%、演習への参加貢献度（演習中の発言等）80%で評価します。

演習名	法社会学演習	担当教員	馬場先生
開講曜日時限	木曜 5 限		

1. 演習内容

2026年の馬場法社会学演習は、前期は日本の司法統計の分析を、後期は法社会学研究の文献や論文の購読を行う予定です。

前期については、日本の司法統計を実際にデータとして使い、各人がそれぞれ分析し、法社会学研究を行ってもらおうと思います。用いるものは、戦前、あるいは戦後の、全国レベル、あるいは都道府県レベルの、民事・行政、刑事、家事の司法統計です。またアメリカ施政下の沖縄の司法統計もあります。これらは図書館やオンライン、あるいは私が個人的に持っているものを使うこととなります。関連した論文の購読もはさみます。

こうしたデータの中から各自の関心に応じて、特定の分野のものを選択し、PCにデータとして入れて、人口比をとったり、他のデータ（地域ごとのGDPなど）との相関を撮ったり、時系列の変化を見たり、地域差を見出したりする中で、差異や変化がどうして生じているのか、検討してもらおうと思います。具体的な分析方法については、ゼミの中で紹介します。統計の知識は基礎的なもの（高校数学レベル）があれば十分です。日本の司法制度が戦前戦後の時系列の中で、どのように使われてきたのかに関心を持つ人で、実際のデータで社会科学的調査研究をするとはどういうことなのか、その入口を経験してみたい方、おいでください。各自のPCにデータを打ち込んでもらう予定ですのでPCが必要です。統計処理に関しては、表計算ソフトの関数を使う簡単な操作程度で十分です。この程度でも、アイデアと着眼点次第で十分面白い分析ができることがわかるでしょう。

後期は、日本の近年の法社会学研究者のすぐれた研究論文や文献を購読します。どれがすぐれた論文・文献であるかは、私の方でも紹介しますが、文献については、2010年から2023年までに出版された51冊を解説したブックガイド（飯田高/太田勝造/佐藤岩夫・編『法社会学ブックガイド2010-2023』信山社(2025)）がでましたので、それを読む中で、候補を絞ろうと思います。論文や文献の選定については、参加者の意向や関心も尊重する予定です。

2. 運営及び応募者への希望

このゼミは、学年を問うものではありません。2年生では難しく、4年生なら易しい、ということはありません。興味とやる気のある方は、遠慮なく参加していただきたいと思います。学術論文の購読と、データの分析を通して、法社会学という学問に触れてみたい方、ぜひおいでください。

3. 履修要件単位数 3・4年生：36単位 2年生：18単位

4. 2年次で演習に参加していた者を3年次生募集時に 優先する
3年次で演習に参加していた者を4年次生募集時に 優先する

5. 前期・後期の両方に開講する演習について 同時に募集する（通年演習）

6. 大学院法学政治学専攻進学グローバル・プログラム（速成プログラム）に登録した学生を 優先しない

成績評価方法：ゼミへの積極的な参加と、十分な準備・自己学習をしたかどうかで判定します。
